

土浦市(つちうらし)

	市章等 〒 300-8686 〈住所〉 土浦市下高津1-20-35 〈TEL〉 0298-826-1111 〈FAX〉 029-822-9252 〈HP〉 http://www.city.tsuchiura.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 tutiura@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 社会教育	公営企業 上水道
	類型 III-1 地方公共 団体コード 082031 面積 113.82 km ²			

<行政組織>

①長等(H19. 5. 1現在)

長	なかがわ きよし 中川 清 (61 歳)	任期	H15.11.22~ H19.11.21
副市長	瀧ヶ崎 洋之	収入役	五頭 英明

②議会(H19. 5. 18現在)

議長	折本 明	副議長	吉田 博史
任期	H23.4.30	条例定数	28 名
党派別	民主1 公明5 共産2 無20	現議員数	28 名

③職員数(H18. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	1,140	1,046	691		94
一般行政職の 平均給与月額	3,527 百円	ラスパイ レス指数	96.7	地域手当 補正後 ラス指数	94.8
全職員数 の推移	H15. 4. 1	H16. 4. 1		H17. 4. 1	
	1,189	1,181		1,153	

④機構図(H19. 4. 1現在)

<市長>
 市長 公室 一秘書課、企画調整課、行事情報政策課、財政課
 広報広聴課、男女共同参画課
 総務部 一総務課、人事課、管財課、市民税課、資産税課
 納税課
 市民生活部 一市民活動課、生活安全課、地区コミュニティーセンター
 市民課、環境保全課、環境衛生課
 消費生活センター
 保健福祉部 一国保年金課、健康増進課
 福祉事務所 一社会福祉課、障害福祉課、こども福祉課
 高齢福祉課
 産業部 一商工観光課、農林水産課、耕地課
 公設地方卸売市場
 建設部 一道路管理課、土木課、住宅営繕課、下水道課
 都市整備部 一都市計画課、建築指導課、公園街路課、開発課
 <収入役>
 会計課
 水道部 一業務課、工務課
 <教育長> 一教育総務課、学務課、生涯学習課、文化課
 青少年課、スポーツ振興課、指導課
 幼稚園・小学校・中学校
 <消防本部> 一総務課、予防課、警防課、救急救助課
 通信司令室
 土浦消防署、荒川沖消防署、神立消防署
 <議会> 一議会事務局
 <監査委員> 一監査事務局
 <行政委員会>
 農業委員会、選挙管理委員会事務局、公平委員会
 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和15年11月 3日	市制施行
昭和23年 9月 1日	編入 朝日村の一部荒川沖、都和村
昭和29年11月 1日	編入 上大津村
昭和56年 3月 1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年 9月 1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年 2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km、新
 東京国際空港から40kmの距離にある茨城県南の中心都市で
 ある。気候は、年間を通じて比較的温和であり、霞ヶ浦を始め
 とした自然環境に恵まれている。
 主なイベントとして春は、「かすみがうらマラソン大会(兼)国際
 盲人マラソン」、秋は「土浦全国花火競技大会」が盛大に開催さ
 れる。平成13年度からは、第6次総合計画に基づき、「生き生き
 と輝く人とやさしい町 土浦」を将来像としてまちづくりを進めて
 いる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H19. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	70,675	71,818	71,694	71,437
	女	71,187	72,288	72,366	72,109
	合計	141,862	144,106	144,060	143,546
世帯数	48,228	51,738	53,630	54,435	

④有権者数(19. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.8 %
	57,754	58,739	116,493	

<産業・経済>

①生産・所得(平成16年度)

市町村内総生産	6,396 億円	就業者1人当り	7,757 千円
住民所得	4,832 億円	人口1人当り	3,342 千円

②産業構造

区分	総生産額(H16年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	6,280	1.0 %	2,661	3.8 %
第2次	208,472	31.8 %	16,846	24.0 %
第3次	440,028	67.2 %	48,832	69.5 %
総額・総数	654,779	—	70,306	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H17.1.1~12.31)
	2,352	1,622	9,560
製造業 (H17. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H17.1.1~12.31)
	183	12,575	611,919
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	2,063	15,737	553,093

④特産物

れんこん グラジオラス アルストロメリア 水産加工品 そば粉 梨

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H16決算	H17決算	増減率
歳入	47,473,528	45,303,780	△ 4.6
歳出	46,272,639	44,093,899	△ 4.7
形式収支	1,200,889	1,209,881	-
実質収支	910,743	949,136	-
単年度収支	△ 440,162	38,393	-
実質単年度収支	△ 249,892	222,338	-

②主な歳入・歳出(平成17年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	45,304	-	△ 2,170	△ 4.6
地方税	22,047	48.7	208	1.0
地方交付税	2,230	4.9	△ 82	△ 3.5
国庫支出金	2,875	6.4	△ 476	△ 14.2
地方債	2,635	5.8	△ 1,808	△ 40.7
うち臨財債費	1,547	3.4	-	-
その他	15,517	34.3	-	-
うち繰入金	1,424	3.1	-	-
歳出	44,094	-	△ 2,179	△ 4.7
義務的経費	20,883	47.4	△ 21,382	△ 100.0
人件費	9,408	21.3	157	1.7
扶助費	5,176	11.7	196	3.9
公債費	6,299	14.3	△ 853	△ 11.9
投資的経費	2,869	6.5	-	-
普通建設事業費	2,869	6.5	△ 1,839	△ 39.1
うち補助	353	0.8	△ 978	△ 73.5
うち単独	2,397	5.4	△ 784	△ 24.6
その他の経費	20,342	46.1	-	-
うち繰出金	5,666	12.9	-	-

③主要指標(平成17年度)

区分	指数等
標準財政規模(H18)	26,315 百万円
財政力指数(H16~H18)	0.921
経常収支比率	85.3 %
公債費負担比率	18.4 %
実質公債費比率	16.4 %
税の徴収率(過年)	12.2 %
税の徴収率(現年)	96.9 %
税の徴収率(合計)	83.3 %

④将来にわたる財政負担(平成17年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	48,724,629	186.6
債務負担行為支出予定額(B)	5,664,186	-
実質債務残高(C=A+B)	54,388,815	208.3
積立金現在高(D)	11,092,958	42.5
将来にわたる財政負担(E=C-D)	43,295,857	165.8

⑤市町村税の状況(平成17年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	10,348,250 (39.1)	9,425,962 (42.8)	91.1
固定資産税 (構成比)	12,376,822 (46.8)	9,733,096 (44.1)	78.6
その他の税 (構成比)	3,745,999 (14.2)	2,887,870 (13.1)	77.1
合計	26,471,071	22,046,928	83.3

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	20 校	老人福祉施設	5 か所
中学校	10 校	病院・診療所	231 か所
幼稚園	22 園	道路改良率	44.2 %
保育所	18 か所	道路舗装率	75.7 %
図書館	1 か所	ごみ焼却処理率	83.3 %
公営住宅	1,271 戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	7 か所	上水道等普及率	94.4 %
体育館	2 か所	排水等処理率	92.8 %
プール	2 か所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	129.9 %
児童館	3 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
土浦駅西口周辺 市街地総合再生 事業	H18 ~ H20	土浦駅前北地区市街地再開発事業	3,784
新図書館整備事業	H18 ~ H20	老朽化、狭隘化している図書館を中心 市街地に建設	1,150

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦の水質浄化への対応 ・中心市街地活性化の推進 ・行財政改革の推進 ・介護等福祉問題への対応
<特色ある行政>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉コミュニティ圏の構築 ・市民との協働によるまちづくり ・未就学児までの医療費無料化制度